

経営法務

問題

第1問

会社法が定める株主総会に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 取締役の解任を決議する場合、出席株主の議決権の3分の2以上の得票数が必要である。
- イ 定款を変更する場合、出席株主の議決権の過半数の得票数が必要である。
- ウ 株主総会の議事録は、総会の日から10年間本店に備え置かなければならない。
- エ 株主総会を開催する場合、株主全員の同意がある場合であっても、招集手続きを経て開催しなければならない。

第2問

特許法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 特許侵害品を製造している者に対し、その製造に必要な専用部品を製造して提供する行為は、直接侵害に該当する。
- イ 切り餅について特許権が存在する場合、当該切り餅を生産する専用機器を製造販売する行為は、間接侵害に該当する。
- ウ 方法の発明について特許権が存在する場合、その方法の使用にのみ用いる物を業として製造販売する行為は、直接侵害に該当する。
- エ 物の発明において発明がプログラムの場合、インターネットを通じて譲渡する行為は特許権の効力が及ばない。

第3問

商標法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 商標法には出願公開制度が規定されており、出願があった時に商標公報に掲載される。
- イ 同一の商標が複数出願された場合、最初に出願した者に商標権が付与されるが、先行登録商標権者の承諾を得ていれば両商標の併存登録も可能である。
- ウ 継続して5年以上日本国内において使用されていない登録商標は、いつでもだれでも取り消しの請求ができる。
- エ 商標は出願しただけでは審査が行われることはなく、出願日から3年以内に審査請求を行わなければならない。

第4問

民法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 売主が種類または品質に関して売買契約の内容に適合しない目的物を買主に引き渡した場合、買主は催告なしに代金の減額を請求することができる。
- イ 不法行為が成立するためには、当該加害行為が加害者の故意または過失に基づくものである必要がある。
- ウ 当事者の一方が債務を履行しない場合、相当の期間を定めて履行を催告した結果、当該期間内に履行がないときは、いかなる場合も契約を解除することができる。
- エ AとBがその共有する建物をCに売却する契約において、引渡期日が到来しても建物の引渡が行われない場合、Cが当該売買契約を解除するためにはAまたはBに対してのみ解除の意思表示をすればよい。

第5問

遺留分に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 遺留分侵害請求権の行使は、相続開始および遺留分を侵害する贈与または遺贈のあったことを知った時から3年以内に行わなければならない。
- イ 遺留分の対象は、配偶者のみであり兄弟姉妹には遺留分は認められない。
- ウ 遺留分に関する民法特例を受けるためには、経済産業大臣の確認、家庭裁判所の許可が必要である。
- エ 遺留分に関する民法特例は、個人事業主に適用されることはない。